



2011年3月期 決算短信

2011年5月27日

会社名 YKK株式会社 上場取引所 非上場
 URL http://www.ykk.co.jp
 代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕
 問合せ先責任者 財務・経理センター長 宮村 久夫 TEL (03) 3864-2083
 定時株主総会開催予定日 2011年6月29日 配当支払開始予定日 2011年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2011年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2011年3月期の連結業績 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年3月期	544,896	△2.1	32,407	74.9	30,976	86.9	10,136	164.8
2010年3月期	556,439	△9.3	18,531	△23.6	16,572	4.5	3,828	—

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2011年3月期	8,453	2.6	4.5	5.9
2010年3月期	3,192	1.0	2.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2011年3月期 4百万円 2010年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2011年3月期	690,322	391,095	55.4	318,900
2010年3月期	689,593	399,866	56.7	326,352

(参考) 自己資本 2011年3月期 382,381百万円 2010年3月期 391,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年3月期	55,955	△31,635	△13,465	98,201
2010年3月期	68,431	△32,636	△21,795	90,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2011年3月期	—	—	—	1,800	1,800	2,158	—	0.6
2010年3月期	—	—	—	1,800	1,800	2,158	—	0.6
2012年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定	—	—	—

3. 2012年3月期の連結業績予想 (2011年4月1日～2012年3月31日)

東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

〔注〕 詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2011年3月期	1,199,240.05株	2010年3月期	1,199,240.05株
2011年3月期	179.78株	2010年3月期	157.69株
2011年3月期	1,199,070.22株	2010年3月期	1,199,092.53株

(参考) 個別業績の概要

1. 2011年3月期の個別業績（2010年4月1日～2011年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年3月期	75,324	28.5	△3,574	—	5,885	249.3	3,029	1,550.2
2010年3月期	58,636	△23.8	△7,241	—	1,684	△69.2	183	—

	1株当たり 当期純利益
	円
2011年3月期	2,526
2010年3月期	153

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2011年3月期	441,684	320,469	72.6	267,267
2010年3月期	437,747	320,329	73.2	267,145

(参考) 自己資本 2011年3月期 320,469百万円 2010年3月期 320,329百万円

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当期における世界経済は、中国などアジア新興国においては需要回復によって好調を維持し、欧米諸国においても不安要因はあるものの、緩やかな回復基調に入りました。一方、日本経済は、世界経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気回復の兆しが窺えました。しかし、東日本大震災の発生、急激な円高の進行や個人消費の伸び悩みなど、国内景気は依然として先行き不透明であります。

(当期の連結業績)

このような環境下、当社グループにおいては、ファスニング事業、建材事業ともに収益構造の改善に向けて、原価削減などの損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績について、連結会計期間変更（前期は、国内12か月間、海外15か月間の業績を合算）の影響により売上高は前期比2.1%減の544,896百万円となりましたが、収益構造の改善に向けた諸施策の効果により営業利益は前期比74.9%増の32,407百万円、経常利益は前期比86.9%増の30,976百万円となりました。当期純利益については、営業利益及び経常利益が大幅に改善したものの、後述のとおり、東日本大震災関連の特別損失として2,022百万円、防火設備の大臣認定不適合に関する問題の特別損失として3,900百万円をそれぞれ計上したことにより、前期比6,308百万円増の10,136百万円となりました。

(東日本大震災)

2011年3月に発生した東日本大震災により、建材事業の中核会社、YKK AP(株)の生産拠点である東北事業所と宮城工場が一時操業停止となり、東北地方の販売拠点も含め建物等で一部損壊がありました。今後、完全復旧に向けて取り組んでまいります。現時点で明らかになっている損失と今後発生が見込まれる費用については特別損失として計上いたしました。

また、被災者の皆様の救済や被災地の復興のため、人的支援や救援物資の提供を行うとともに、電力不足問題への対応として節電に関しても、より一層の取り組みを行ってまいります。

(防火設備（住宅防火戸対応のアルミ樹脂複合構造引き窓）の大臣認定不適合に関する対応)

YKK AP(株)は、住宅防火戸対応のアルミ樹脂複合構造引き窓「エピソード」について、建築基準法に定められた国土交通大臣の認定による防火設備（EB-9112）に適合する製品として同省所管の団体である社団法人カーテンウォール・防火開口部協会（カ・防協）の審査・承認を受け、製造販売してきました。しかしながら、2011年3月9日、国土交通省は、YKK AP(株)を含むサッシメーカー3社の同種製品についてカ・防協に調査指示していた性能確認試験の結果に関し「大臣認定仕様とは異なる」として公表し、先に公表されていた2社と同様、カ・防協とサッシメーカー全5社に対して製品を改修するよう指示しました。

YKK AP(株)は、消費者保護の見地から改修対応するの方針であり、改修費用について引当計上しております。なお、今般の事態について、カ・防協は審査に不備があったことを認めております。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、2009年度後半から徐々に回復してきた欧米での個人消費とアパレルの在庫補充が、当期に一層顕著にかつ力強く伸長したことを受け、年間を通して好調に推移いたしました。

北中米地域では、主力であるジーンズ、ジャケット分野の好調に加えて、需要が戻ってきた自動車分野が業績を牽引しました。南米地域は主力であるジーンズ、靴、婦人子供服の需要が復調し、EMEA(欧州・中東・アフリカ)地域ではアパレル向け需要が回復するとともに、高級ブランド向け商品の販売も回復しました。特にアジア（日本を除く）においては、欧米の個人消費の復調によりアパレルブランドなどが縫製業者の供給能力を早めに確保する動きがあり、欧米向け加工輸出が増加しました。さらに、中国、インド、インドネシアなどの新興国内需の成長に伴う堅調な販売増加もありました。しかしながら、連結会計期間変更（前期は、国内12か月間、海外15か月間の業績を合算）の影響により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比7.3%減の231,158百万円となりました。なお、参考値ではありますが、12か月間比較の場合は、前期比おおむね12%増となります。

一方、営業利益は、年度後半に急激な原材料高騰の影響はありましたが、2008年9月の米国金融機関の経営破綻を契機とした世界同時不況後、継続して取り組んだ固定費削減を中心とした損益分岐点の改善効果により、前期比7,088百万円増の35,396百万円となりました。

②建材事業

当期の建材事業を取り巻く環境は、2008年9月の米国金融機関の経営破綻以降激減した日本国内の新設住宅着工戸数が2010年4月～2011年3月で81万9千戸(前期比6%増)、内訳では木造住宅45万戸(同6%増)、プレハブ住宅12万5千戸(同1%増)、非木造住宅24万4千戸(同6%増)となるなど、回復基調に転じました。

こうした事業環境下において、窓リフォームへの取り組みとして窓リフォームプロジェクトを立上げ、政府が導入した住宅エコポイント等への対応や、住宅の窓を消費者に分かりやすく提案するため、窓の診断から提案、施工、メンテナンスまで一貫して対応する窓リフォームの専門店「MADOショップ」を建材流通店の皆様と展開してまいりました。また、社会的に環境意識の高まる中、高断熱商品によるCO₂削減提案を行うなどの販売促進を実施してまいりました。その結果、先述のとおり、東日本大震災による被災の影響があったものの、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は前期比2.1%増の308,406百万円となりました。

一方、営業利益は前期比9,714百万円増の3,991百万円となりました。その主な要因としては、海外では安定的に利益を確保できる体制が整い、全社黒字化を達成したことが挙げられます。国内では販売ボリュームの増加による固定費の回収や生産性の向上が増益に貢献しました。さらに、中期事業方針「第2次国内建材事業構造改革」において掲げた、エリア別供給体制の構築を図った「製造供給拠点の再編」、機能の統合・集約により業務機能強化を図った「営業業務の構造改革」、また輸配送体制の再構築を図った「ロジスティクス改革」などの取り組みを前倒したことによる製造コストや、販売管理費の削減効果などが挙げられます。

③その他

国内不動産事業においては、賃貸不動産の解約があったものの販売用不動産の売却が進み、また国内設備関連事業においては、下期にかけてグループ内の設備工事の受注が増加いたしました。一方、アルミ製錬事業においては、売上は堅調に推移したものの、原材料高騰の影響を大きく受けました。その結果、その他事業の売上高は前期比4.8%増の47,846百万円となりました。営業損益は前期より1,520百万円改善し703百万円の営業損失となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比729百万円増加(+0.1%)して690,322百万円となりました。流動資産は同22,115百万円増加(+6.6%)の355,730百万円、固定資産は同21,386百万円減少(△6.0%)の334,592百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等です。固定資産減少の主な要因は、厳しい市場環境への対応として設備投資を抑制したこともあり、有形固定資産が前期末比17,730百万円減少(△6.4%)したこと等です。

当期末の負債合計は、前期末比9,500百万円増加(+3.3%)して、299,226百万円となりました。流動負債は同11,179百万円増加(+8.0%)の150,366百万円、固定負債は同1,679百万円減少(△1.1%)の148,860百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等です。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の一年内返済長期借入金への振替え等です。

当期末の純資産は、前期末比8,771百万円減少(△2.2%)して、391,095百万円となりました。純資産減少の主な要因は、円高による為替換算調整勘定のマイナス額の大幅な増加により、その他の包括利益累計額のマイナス額が前期末比16,919百万円増加したこと等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の56.7%から55.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の326千円から318千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ7,772百万円増加し、98,201百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは55,955百万円と、前期に比べ12,475百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が前期は29,645百万円の減少であったのに対し当期は6,754百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは31,635百万円と、前期に比べ1,001百万円減少しました。これは主に、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ3,225百万円減少し27,616百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは13,465百万円と、前期に比べ8,330百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純減額が前期は9,955百万円であったのに対し当期は514百万円となったこと等によるものです。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業として、日本を含む世界71か国／地域で事業活動を行っております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループでは、2009年度より第3次中期経営計画（2009年度～2012年度）をスタートし、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」を中期経営方針として掲げております。中期経営計画達成に向けた最重要ポイントとして、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを推進してまいります。

2. 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の影響により、国内景気回復の足取りは、一転して鈍くなるものと予想されます。さらに世界経済においても、欧州財政問題や原材料高騰など、先行きに対する不安要因が多く、今後の経営環境は一層不透明であるものと認識しております。

当社グループは、2009年度から2012年度までの第3次中期経営計画を発表し、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」をYKKグループの中期経営方針として掲げました。前半2年を振り返ると事業執行上の大きな方向性は間違っていなかったと認識しております。今後の後半2年についても第3次中期経営計画の達成に向けて、最重要課題である「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げております。

2011年度の具体的な重点課題として3点挙げておりますが、1点目は「顧客タイプ別取り組みの深耕」であり、様々な顧客のニーズにあった商品をマーケティング・営業・開発・製造一体となって投入することなどに取り組んでまいります。高機能・高付加価値商品の開発力強化とともに、普及品市場においても、より一層のコスト競争力強化のための製造設備開発に注力してまいります。2点目は顧客タイプ別に商品開発を推進する上で、「地域R&D体制による地域ニーズに適合した商品開発力の強化」を挙げております。EMEA（欧州、中東、アフリカ）地域に加え、東アジア地域やASAO（アセアン、南アジア、大洋州）地域での開発体制の強化を図ってまいります。また、3点目の課題として「アジアにおける供給力強化」を挙げており、今後の成長が見込まれるアジアを中心に供給力強化のための積極投資を行います。

②建材事業

建材事業では、国内建材事業については新設住宅着工戸数の大幅な増加が見込まれない市場環境下、ストック住宅に対して施策を講じてまいります。具体的には、政府の掲げた新成長戦略「中古住宅・リフォーム住宅の倍増等」などに基づき窓リフォーム市場の拡大を見込んでおり、「環境負荷低減への貢献」を窓リフォームに対するビジョンとして設定し、窓リフォーム専門店「MADOショップ」の拡大と新チャネルへの積極提案を行うなど、商品、工法、サービスの更なる拡充を図ってまいります。また、ビル分野では、耐震改修などの改装への営業強化、基幹商品「EXIMA」の切り替えによる提案力・コスト競争力を強化し、受注拡大を図ってまいります。

「窓事業の基盤確立」に向けては、窓商品のラインナップを拡充し、APW300シリーズを2011年から全国展開いたします。さらに、2011年7月に窓事業の中核工場、埼玉窓工場を立上げ、窓を製造供給する予定にしております。加えて、今後、窓の高断熱化を図るには「ガラスの高機能化」が必要となるため、埼玉窓工場内に断熱性能を向上するべくLow-Eガラスの製造工場を当初計画よりも1年前倒しの2012年10月に稼働させる予定にしております。

「海外市場新規開拓」については、2011年度はマレーシアに現地法人、ベトナムに駐在員事務所を開設いたします。2011年度は合計で9か国・地域で海外事業を推進してまいります。

③技術力の更なる強化に向けた取り組み

ファスニング、建材両事業の競争力を技術面から支える工機技術本部は、材料開発・要素技術開発から製造機械の設計・開発を一元化した組織の中で追求し、スピードをもって両事業の競争力強化に取り組んでまいります。第3次中期経営計画の最重要課題となる「技術力の更なる強化」に向けた重要な取り組み方針として、「製造現場に適應する設備開発」、「中長期視点での技術開発」を推進してまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,955	90,360
受取手形及び売掛金	126,077	132,544
有価証券	13,480	16,569
たな卸資産	96,963	100,825
繰延税金資産	2,504	3,229
その他	13,872	15,300
貸倒引当金	△3,238	△3,099
流動資産合計	333,614	355,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,927	331,613
減価償却累計額	△225,927	△226,048
建物及び構築物（純額）	115,999	105,564
機械装置及び運搬具	444,388	424,144
減価償却累計額	△358,118	△349,351
機械装置及び運搬具（純額）	86,270	74,792
土地	62,102	63,690
建設仮勘定	3,484	6,944
その他	73,489	71,762
減価償却累計額	△62,839	△61,979
その他（純額）	10,650	9,782
有形固定資産合計	278,506	260,775
無形固定資産		
投資その他の資産	11,988	11,962
投資有価証券	15,733	15,224
繰延税金資産	6,908	4,756
その他	46,585	45,414
貸倒引当金	△3,742	△3,541
投資その他の資産合計	65,483	61,854
固定資産合計	355,978	334,592
資産合計	689,593	690,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,177	59,825
短期借入金	7,052	7,136
1年内返済予定の長期借入金	—	1,073
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,363	4,928
繰延税金負債	270	515
賞与引当金	8,247	13,284
従業員預り金	31,140	30,392
その他	25,934	33,209
流動負債合計	139,186	150,366
固定負債		
社債	19,995	19,995
長期借入金	2,170	1,142
繰延税金負債	2,752	2,388
退職給付引当金	89,839	89,888
役員退職慰労引当金	1,224	1,150
競争法等関連費用引当金	24,729	24,603
その他	9,828	9,690
固定負債合計	150,540	148,860
負債合計	289,726	299,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	387,098	395,076
自己株式	△6	△7
株主資本合計	434,023	442,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	902
繰延ヘッジ損益	27	172
為替換算調整勘定	△44,250	△60,693
その他の包括利益累計額合計	△42,699	△59,618
少数株主持分	8,543	8,714
純資産合計	399,866	391,095
負債純資産合計	689,593	690,322

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	556,439	544,896
売上原価	378,026	359,500
売上総利益	178,413	185,395
販売費及び一般管理費	159,881	152,987
営業利益	18,531	32,407
営業外収益		
受取利息	1,139	1,141
受取配当金	270	341
作業くず売却益	550	628
助成金収入	876	—
雑収入	2,051	2,148
営業外収益合計	4,889	4,260
営業外費用		
支払利息	1,458	1,047
支払補償費	848	754
為替差損	1,353	1,630
雑損失	3,189	2,258
営業外費用合計	6,848	5,691
経常利益	16,572	30,976
特別利益		
貸倒引当金戻入額	193	225
固定資産売却益	2,355	454
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	1,405	—
競争法等関連費用引当金戻入額	—	106
その他	644	150
特別利益合計	4,598	937
特別損失		
固定資産売却損	383	227
固定資産除却損	1,590	1,888
減損損失	1,222	1,105
災害による損失	—	2,022
事業構造改善費用	1,385	—
製品改修引当金繰入額	—	3,900
その他	832	555
特別損失合計	5,415	9,700
税金等調整前当期純利益	15,755	22,213
法人税、住民税及び事業税	8,957	9,762
法人税等調整額	1,864	1,238
法人税等合計	10,821	11,001
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,212
少数株主利益	1,105	1,075
当期純利益	3,828	10,136

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
前期末残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
利益剰余金		
前期末残高	385,428	387,098
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,828	10,136
当期変動額合計	1,669	7,978
当期末残高	387,098	395,076
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	432,353	434,023
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,828	10,136
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,669	7,977
当期末残高	434,023	442,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	779	1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	△621
当期変動額合計	743	△621
当期末残高	1,523	902
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△113	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	145
当期変動額合計	140	145
当期末残高	27	172
為替換算調整勘定		
前期末残高	△56,235	△44,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,984	△16,443
当期変動額合計	11,984	△16,443
当期末残高	△44,250	△60,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,568	△42,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,868	△16,919
当期変動額合計	12,868	△16,919
当期末残高	△42,699	△59,618
少数株主持分		
前期末残高	7,910	8,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	171
当期変動額合計	633	171
当期末残高	8,543	8,714
純資産合計		
前期末残高	384,695	399,866
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,828	10,136
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,502	△16,748
当期変動額合計	15,171	△8,771
当期末残高	399,866	391,095

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,755	22,213
減価償却費	45,074	36,117
減損損失	1,222	1,105
のれん償却額	147	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△689	258
受取利息及び受取配当金	△1,410	△1,483
支払利息	1,458	1,047
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△4
有形固定資産除却損	1,518	1,557
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,007	△226
売上債権の増減額 (△は増加)	△803	△9,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,645	△6,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,729	7,152
その他	△11,129	11,790
小計	75,941	63,293
利息及び配当金の受取額	1,429	1,453
利息の支払額	△1,458	△1,069
法人税等の支払額	△7,481	△7,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,431	55,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	54	57
定期預金の預入による支出	△7,883	△8,242
定期預金の払戻による収入	5,711	7,257
有価証券の取得による支出	△117	—
有価証券の売却及び償還による収入	262	—
有形固定資産の取得による支出	△30,841	△27,616
有形固定資産の売却による収入	4,582	1,484
無形固定資産の取得による支出	△2,783	△2,827
無形固定資産の売却による収入	30	13
投資有価証券の取得による支出	△2,181	△706
投資有価証券の売却による収入	2,162	20
子会社株式の取得による支出	△601	—
長期貸付けによる支出	△1,030	△1,077
長期貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,636	△31,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,955	△514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△261
長期借入れによる収入	1,013	16
長期借入金の返済による支出	△179	△39
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,153	△2,156
少数株主への配当金の支払額	△346	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,795	△13,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,865	△3,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,864	7,772
現金及び現金同等物の期首残高	74,571	90,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,429	98,201

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び当社の一部連結子会社は、2012年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

(4) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																
<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(30)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	304百万円	有形固定資産	303	投資有価証券	277	計	885	短期借入金	0百万円	長期借入金	181	(1年内の返済予定額を含む)	(30)	計	181	<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(31)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	329百万円	有形固定資産	257	投資有価証券	268	計	856	短期借入金	118百万円	長期借入金	151	(1年内の返済予定額を含む)	(31)	計	270
受取手形及び売掛金	304百万円																																
有形固定資産	303																																
投資有価証券	277																																
計	885																																
短期借入金	0百万円																																
長期借入金	181																																
(1年内の返済予定額を含む)	(30)																																
計	181																																
受取手形及び売掛金	329百万円																																
有形固定資産	257																																
投資有価証券	268																																
計	856																																
短期借入金	118百万円																																
長期借入金	151																																
(1年内の返済予定額を含む)	(31)																																
計	270																																
2 非連結子会社及び関連会社の株式 502百万円	2 非連結子会社及び関連会社の株式 399百万円																																
3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)	3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)																																
従業員 207百万円	従業員 159百万円																																
その他1件 63	その他1件 52																																
4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。	4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。																																
商品及び製品 24,539百万円	商品及び製品 23,862百万円																																
原材料及び貯蔵品 33,679百万円	原材料及び貯蔵品 34,722百万円																																
仕掛品 38,744百万円	仕掛品 42,240百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">15,707百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	荷造運搬費	15,707百万円	貸倒引当金繰入額	1,214	従業員給与手当	65,019	賞与引当金繰入額	4,384	退職給付費用	8,507	役員退職慰労引当金繰入額	163	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">15,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,539</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,935</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,623</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table>	荷造運搬費	15,610百万円	貸倒引当金繰入額	74	従業員給与手当	61,539	賞与引当金繰入額	6,935	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	8,623	役員退職慰労引当金繰入額	141
荷造運搬費	15,707百万円																										
貸倒引当金繰入額	1,214																										
従業員給与手当	65,019																										
賞与引当金繰入額	4,384																										
退職給付費用	8,507																										
役員退職慰労引当金繰入額	163																										
荷造運搬費	15,610百万円																										
貸倒引当金繰入額	74																										
従業員給与手当	61,539																										
賞与引当金繰入額	6,935																										
役員賞与引当金繰入額	30																										
退職給付費用	8,623																										
役員退職慰労引当金繰入額	141																										
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。	2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。																										
3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。	3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。																										
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。	4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。																										
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,022百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,404百万円																										
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																										
563百万円	263百万円																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>															
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 387 793 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>岩手県他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については賃料水準の低下及び継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,110百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物473百万円、土地573百万円、その他63百万円です。さらに、のれんを計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（112百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価等による相続評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>8 事業構造改善費用 事業構造改善のための一部の事業整理等に伴う損失を計上したものであります。</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	岩手県他	事業用資産	のれん	—	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="837 387 1442 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>宮城県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>研究開発体制の見直し等により遊休資産となったもの等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,105百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他526百万円、土地578百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 災害による損失 東日本大震災により毀損した固定資産の修理費用その他の支出額及び支出見込額を計上したものであります。</p> <p>10 製品改修引当金繰入額 当社の連結子会社YKK AP(株)が2011年3月に国土交通省より改修等の指示を受けた防火設備につき、改修に必要な費用の見積額を計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	宮城県他
用途	種類	場所														
遊休資産	建物及び土地等	岩手県他														
事業用資産	のれん	—														
用途	種類	場所														
遊休資産	建物及び土地等	宮城県他														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	139.23	18.46	—	157.69

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 18.46株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	157.69	22.09	—	179.78

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 22.09株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2010年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">83,955百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△7,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,429</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,955百万円	有価証券	13,480	計	97,436	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007	現金及び現金同等物	90,429	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2011年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,360百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△8,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,201</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,360百万円	有価証券	16,569	計	106,929	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728	現金及び現金同等物	98,201
現金及び預金	83,955百万円																				
有価証券	13,480																				
計	97,436																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007																				
現金及び現金同等物	90,429																				
現金及び預金	90,360百万円																				
有価証券	16,569																				
計	106,929																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728																				
現金及び現金同等物	98,201																				

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	230,646	308,291	538,937	5,958	—	544,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	511	114	626	41,888	△42,514	—
計	231,158	308,406	539,564	47,846	△42,514	544,896
セグメント利益又は損失(△)	35,396	3,991	39,388	△703	△6,277	32,407
セグメント資産	298,604	257,193	555,798	223,028	△88,504	690,322
その他の項目						
減価償却費	19,687	13,294	32,982	2,986	△57	35,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,997	12,402	25,399	7,221	△191	32,429

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△6,277百万円には、セグメント間取引消去4,731百万円及び配賦不能営業費用△11,268百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(一株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額	326,352円	318,900円
1株当たり当期純利益金額	3,192円	8,453円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,828	10,136
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,828	10,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

4. 財務諸表
① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,969	33,420
受取手形	89	138
売掛金	10,788	14,272
有価証券	12,999	15,999
商品及び製品	1,078	1,449
仕掛品	10,229	11,302
原材料及び貯蔵品	1,085	1,446
短期貸付金	5,999	7,593
前渡金	—	56
前払費用	—	476
未収入金	4,427	7,602
その他	2,180	1,558
流動資産合計	80,849	95,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,481	110,142
減価償却累計額	△74,612	△76,723
建物（純額）	35,868	33,418
構築物	12,050	12,062
減価償却累計額	△9,129	△9,425
構築物（純額）	2,921	2,636
機械及び装置	83,880	83,224
減価償却累計額	△70,075	△71,090
機械及び装置（純額）	13,804	12,134
車両運搬具	851	866
減価償却累計額	△755	△763
車両運搬具（純額）	96	102
工具、器具及び備品	15,815	15,855
減価償却累計額	△13,799	△13,960
工具、器具及び備品（純額）	2,016	1,894
土地	18,574	18,003
建設仮勘定	1,027	263
有形固定資産合計	74,307	68,453
無形固定資産		
特許権	40	69
借地権	13	13
ソフトウェア	2,449	2,140
その他	838	982
無形固定資産合計	3,342	3,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,918	8,727
関係会社株式	243,791	244,922
関係会社長期貸付金	19,739	16,251
長期前払費用	104	142
前払年金費用	2,991	1,954
その他	2,862	2,872
貸倒引当金	△158	△162
投資その他の資産合計	279,248	274,707
固定資産合計	356,898	346,367
資産合計	437,747	441,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	250	221
買掛金	7,592	10,002
短期借入金	3,750	5,247
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	64	77
未払金	557	1,300
未払費用	2,156	1,625
未払法人税等	345	748
前受金	—	4
預り金	35,096	44,506
賞与引当金	1,860	3,153
役員賞与引当金	—	30
従業員預り金	9,236	9,038
その他	88	129
流動負債合計	70,998	77,084
固定負債		
社債	19,995	19,995
長期借入金	2,000	1,000
リース債務	192	163
繰延税金負債	761	284
退職給付引当金	20,897	20,337
役員退職慰労引当金	543	541
競争法等関連費用引当金	1,772	1,646
その他	256	161
固定負債合計	46,419	44,130
負債合計	117,418	121,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
別途積立金	258,700	256,900
繰越利益剰余金	375	3,046
利益剰余金合計	271,942	272,813
自己株式	△6	△7
株主資本合計	319,190	320,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,142	415
繰延ヘッジ損益	△3	△5
評価・換算差額等合計	1,139	409
純資産合計	320,329	320,469
負債純資産合計	437,747	441,684

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	58,636	75,324
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,367	1,078
当期製品製造原価	42,552	52,085
当期商品仕入高	1,422	2,111
合計	45,343	55,275
他勘定振替高	2,699	2,288
商品及び製品期末たな卸高	1,078	1,449
売上原価合計	41,564	51,537
売上総利益	17,072	23,786
販売費及び一般管理費	24,313	27,360
営業損失(△)	△7,241	△3,574
営業外収益		
受取利息	735	437
有価証券利息	11	13
受取配当金	9,882	9,418
固定資産賃貸料	2,232	2,117
雑収入	610	695
営業外収益合計	13,471	12,681
営業外費用		
支払利息	345	330
社債利息	463	367
固定資産賃貸費用	1,984	1,901
為替差損	903	442
雑損失	848	180
営業外費用合計	4,545	3,222
経常利益	1,684	5,885
特別利益		
固定資産売却益	46	31
その他	—	122
特別利益合計	46	154
特別損失		
固定資産売却損	2	36
固定資産除却損	370	721
減損損失	—	1,023
災害による損失	—	129
競争法等関連費用引当金繰入額	90	—
その他	2	16
特別損失合計	465	1,928
税引前当期純利益	1,265	4,111
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,082
法人税等合計	1,082	1,082
当期純利益	183	3,029

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,261	35,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,666	2,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△2,200	△1,800
配当準備積立金の積立	2,200	1,800
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
特別償却積立金		
前期末残高	118	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△118	—
当期変動額合計	△118	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
別途積立金		
前期末残高	264,800	258,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,100	△1,800
当期変動額合計	△6,100	△1,800
当期末残高	258,700	256,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,867	375
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
配当準備積立金の取崩	2,200	1,800
配当準備積立金の積立	△2,200	△1,800
特別償却積立金の取崩	118	—
別途積立金の取崩	6,100	1,800
当期変動額合計	4,243	2,671
当期末残高	375	3,046
利益剰余金合計		
前期末残高	273,917	271,942
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
配当準備積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,974	871
当期末残高	271,942	272,813
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	321,165	319,190
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△1,975	870
当期末残高	319,190	320,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	755	1,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	△727
当期変動額合計	387	△727
当期末残高	1,142	415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△3	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	754	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△730
当期変動額合計	384	△730
当期末残高	1,139	409
純資産合計		
前期末残高	321,920	320,329
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△730
当期変動額合計	△1,591	140
当期末残高	320,329	320,469

5. その他

(1) 代表者の異動（2011年6月29日予定）

① 新任代表取締役候補

代表取締役 猿丸 雅之 （現 当社取締役 副社長）

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（2011年6月29日予定）

① 新任取締役候補

取締役 吉田 明 （現 当社上席常務）

② 退任予定取締役

取締役 高橋 純一

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(参考)個別業績の概要

会社名 YKK AP株式会社

URL <http://www.ykkap.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 忠裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田口 浩一郎 TEL (03)3864-2167

2011年5月27日
上場の有無 非上場

(百万円未満切捨て)

1. 2011年3月期の個別業績(2010年4月1日～2011年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年3月期	273,748	4.4	2,314	—	1,972	—	△ 4,611	—
2010年3月期	262,104	△ 15.6	△ 7,132	—	△ 6,425	—	△ 6,513	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2011年3月期	△ 4,601.50	—
2010年3月期	△ 6,500.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年3月期	219,096	74,246	33.9	74,091.24
2010年3月期	213,233	78,661	36.9	78,496.92

(参考) 自己資本 2011年3月期 74,246百万円 2010年3月期 78,661百万円

(注) 2011年度の個別業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459	1,326
受取手形	31,788	34,586
売掛金	46,243	46,175
商品及び製品	8,585	6,962
仕掛品	13,873	14,045
原材料及び貯蔵品	3,953	3,847
未成工事支出金	3,969	3,916
短期貸付金	676	505
預け金	24,077	30,364
その他	2,833	2,574
貸倒引当金	△ 1,119	△ 1,169
流動資産合計	136,341	143,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,161	21,922
構築物（純額）	2,069	1,899
機械及び装置（純額）	20,365	17,909
車両運搬具（純額）	207	177
工具、器具及び備品（純額）	2,726	2,488
土地	21,182	21,110
建設仮勘定	465	2,996
有形固定資産合計	70,180	68,504
無形固定資産		
ソフトウェア	2,542	2,045
その他	188	911
無形固定資産合計	2,731	2,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515	2,098
関係会社株式	250	250
破産更生債権等	4,010	3,607
長期前払費用	177	170
その他	1,508	1,647
貸倒引当金	△ 3,480	△ 3,275
投資その他の資産合計	3,981	4,499
固定資産合計	76,892	75,961
資産合計	213,233	219,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,196	2,220
買掛金	34,740	37,186
短期借入金	540	859
1年内返済予定の長期借入金	26	26
未払法人税等	460	492
未成工事受入金	803	1,024
賞与引当金	4,821	7,665
災害損失引当金	—	919
従業員預り金	19,815	19,220
繰延税金負債	25	209
その他	7,017	6,753
流動負債合計	70,446	76,577
固定負債		
長期借入金	130	104
退職給付引当金	59,725	60,442
役員退職慰労引当金	549	521
製造供給拠点等再編引当金	1,036	433
製品改修引当金	—	3,900
繰延税金負債	96	245
その他	2,586	2,624
固定負債合計	64,125	68,272
負債合計	134,572	144,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,388	68,487
利益剰余金	△ 4,900	△ 4,611
株主資本合計	78,487	73,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	192
繰延ヘッジ損益	30	178
評価・換算差額等合計	174	370
純資産合計	78,661	74,246
負債純資産合計	213,233	219,096

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	262,104	273,748
売上原価	194,798	196,880
売上総利益	67,306	76,868
販売費及び一般管理費	74,438	74,553
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,132	2,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	172	144
雑収入	1,842	1,231
営業外収益合計	2,015	1,376
営業外費用		
支払利息	224	212
売上割引	111	132
雑損失	971	1,374
営業外費用合計	1,308	1,719
経常利益又は経常損失(△)	△ 6,425	1,972
特別利益		
固定資産売却益	16	49
その他	1,460	31
特別利益合計	1,477	81
特別損失		
固定資産売却損・除却損	876	575
災害による損失	—	1,974
製品改修引当金繰入額	—	3,900
その他	1,126	14
特別損失合計	2,003	6,464
税引前当期純損失(△)	△ 6,952	△ 4,410
法人税、住民税及び事業税	△ 307	200
法人税等調整額	△ 130	—
法人税等合計	△ 438	200
当期純損失(△)	△ 6,513	△ 4,611

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,388	73,388
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△ 4,900
当期変動額合計	—	△ 4,900
当期末残高	73,388	68,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260	260
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△ 260
当期変動額合計	—	△ 260
当期末残高	260	—
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	127	110
当期変動額		
特別償却積立金の積立	33	—
特別償却積立金の取崩	△ 49	△ 46
当期変動額合計	△ 16	△ 46
当期末残高	110	64
買換圧縮積立金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	40,400	1,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 39,200	△ 1,200
当期変動額合計	△ 39,200	△ 1,200
当期末残高	1,200	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 38,076	△ 6,476
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,102	—
当期純損失(△)	△ 6,513	△ 4,611
特別償却積立金の積立	△ 33	—
特別償却積立金の取崩	49	46
資本準備金の取崩	—	4,900
利益準備金の取崩	—	260
別途積立金の取崩	39,200	1,200
当期変動額合計	31,600	1,796
当期末残高	△ 6,476	△ 4,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,715	△ 4,900
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,102	—
当期純損失(△)	△ 6,513	△ 4,611
資本準備金の取崩	—	4,900
当期変動額合計	△ 7,616	289
当期末残高	△ 4,900	△ 4,611
株主資本合計		
前期末残高	86,103	78,487
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,102	—
当期純損失(△)	△ 6,513	△ 4,611
当期変動額合計	△ 7,616	△ 4,611
当期末残高	78,487	73,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 113	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	256	49
当期変動額合計	256	49
当期末残高	143	192
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 27	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	147
当期変動額合計	57	147
当期末残高	30	178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 140	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	314	196
当期変動額合計	314	196
当期末残高	174	370
純資産合計		
前期末残高	85,963	78,661
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,102	—
当期純損失(△)	△ 6,513	△ 4,611
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	314	196
当期変動額合計	△ 7,301	△ 4,414
当期末残高	78,661	74,246

2 【役員の変動】 (2011年6月9日付予定)

(1) 代表者の変動

① 新任代表取締役候補

代表取締役 堀 秀充 (現 当社取締役 上席常務)

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 吉田 明 (現 YKK(株)上席常務)

取締役 高橋 純一 (現 YKK(株)取締役)

② 退任予定取締役

取締役 俣野 隆

③ 新任監査役候補

監査役 三好 晋

(注) 新任監査役候補者 三好 晋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

監査役 森岡 政治